

令和7年度  
愛媛県介護予防市町支援検討会の活動について(案)

# 令和7年度 介護予防市町支援検討会の活動案

- 市町の介護予防の取組みを推進するために市町自身で活動を展開できるように支援する。(平成18年度から市町支援実施。)
- 構成員は、「モデル地区育成に関する活動」と「介護予防普及啓発に関する活動」を、構成員の専門性が発揮できるように、市町のニーズや必要に応じて柔軟に活動する。

会長  
副会長

## 1 モデル地区育成に関する活動

(活動内容)

市町における効果的・効率的な  
介護予防の取組を支援する。

【テーマ】介護予防のための  
地域ケア個別会議等

(新) 新居浜市支援

## 2 介護予防普及啓発に関する活動

(活動内容)

介護予防従事者研修会の企画、  
介護予防普及啓発のための施策等を検討する。

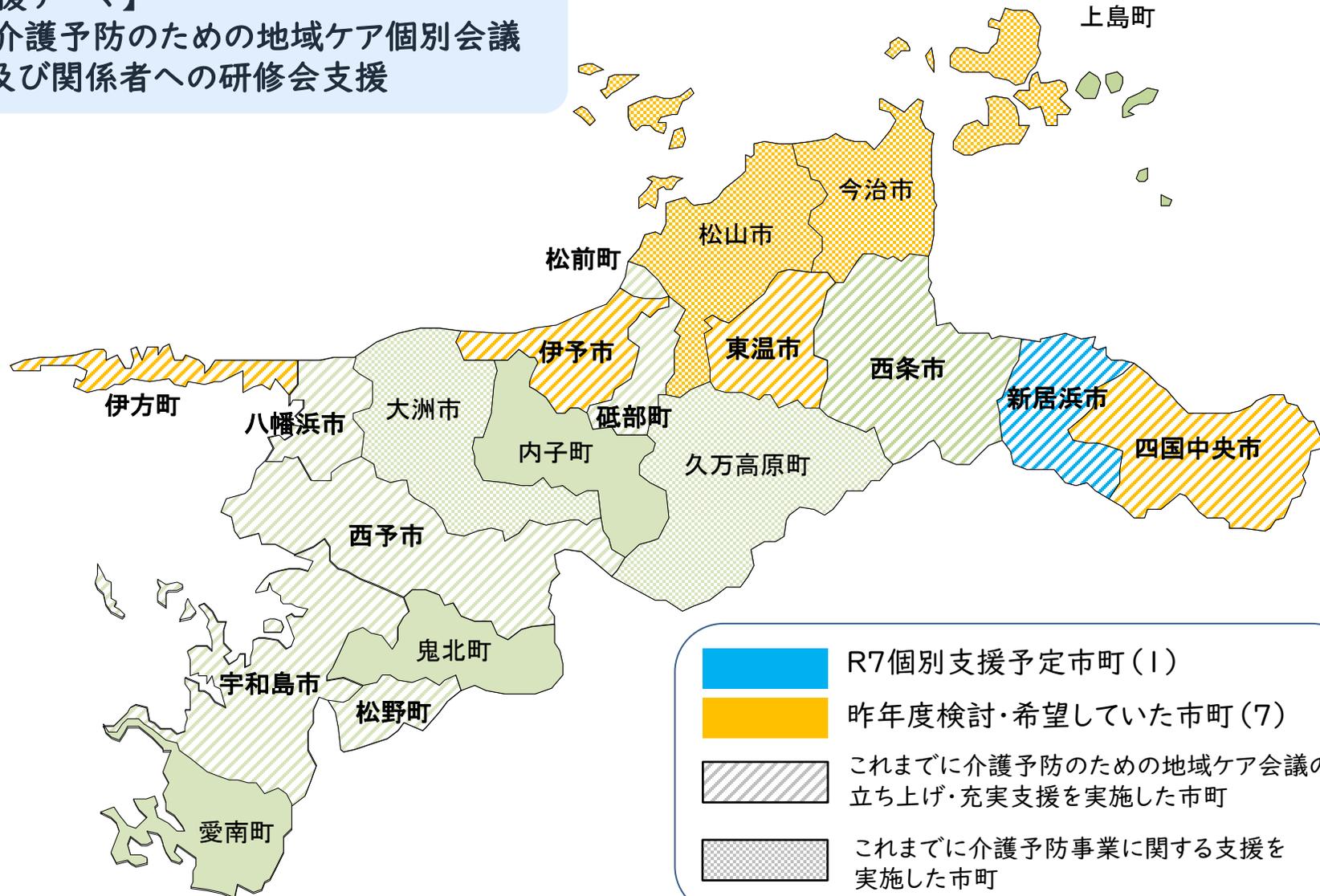
構成員の専門性が発揮できるよう  
必要に応じて柔軟に活動

宮内構成員、仁志川構成員、是澤構成員、武方構成員、山内構成員、  
出森構成員、花崎構成員、岸構成員、島崎構成員、吉野構成員

# 令和7年度 介護予防市町支援検討会モデル市町支援(案)

## 【支援テーマ】

○介護予防のための地域ケア個別会議  
及び関係者への研修会支援

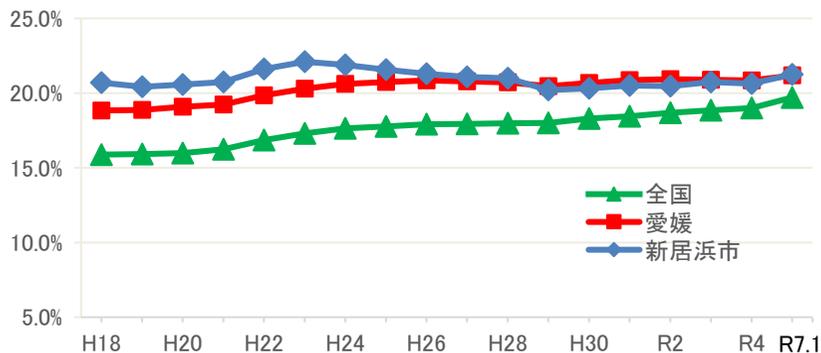


## 基本情報（令和7年4月1日現在）

地域包括支援センター	直営 1	カ所
総人口 (R7.4.1現在)	112,017	人
65歳以上人口 (R7.4.1現在)	36,753	人
高齢化率 (R7.4.1現在)	32.8	%
前期高齢者人口 (R7.4.1現在)	14,507	人
後期高齢者人口 (R7.4.1現在)	22,246	人
第9期1号保険料	6.300	円
要介護認定率(第1号のみ) <sup>※1</sup>	21.2	%
	(※R7年2月末時点)	

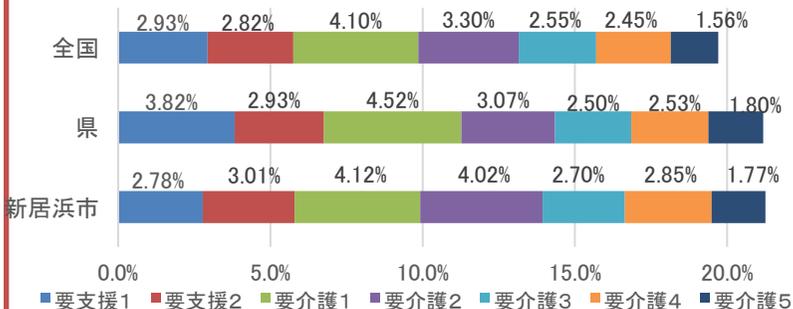
※1 要介護認定者数は介護保険事業状況報告(暫定版R7.2月末) 65歳以上人口は令和7年4月1日現在

### 要介護認定率（要支援含・第1号被保険者）



【参考】介護保険事業状況報告から算出  
 ※H18～R4は該当年度末時点、R7.1はR7.1月末時点  
 ※R4及びR7.1は暫定版

### 要介護認定者割合（要支援含・第1号被保険者）R7.1月末



【参考】介護保険事業状況報告(R7.1月末時点暫定版)から算出

# 新居浜市

## ■新居浜市の一般介護予防事業（R7計画）

	名称	内容等	R6実績
地域活動	健康長寿地域拠点づくり事業	自治会館等自宅から歩いて行ける通いの場を活用して、高齢期に低下しやすい運動機能の維持・向上を目指した体操プログラムに取り組むなど住民が主体的に介護予防環境づくりを進める。	113か所
	一般高齢者介護予防教室	生活機能の維持・向上を図るため、介護予防の基本的な知識を学習する教室を開催し、自分の身体に合った介護予防への取り組みを支援する。身体機能、口腔機能、栄養改善の複合プログラムを実施している。	52回 (4圏域×13回)
普及活動	介護予防講座	希望に応じ、老人会やサロン活動等地域の集まりで介護予防講座を実施。R7は公民館サークル等の集まりに出向き、フレイル予防講座を実施予定。	84回 1,680人
その他	地域リハビリテーション活動支援事業	通いの場等でPPK体操の指導や住民主体の介護予防を支援できる市民体操指導士を養成するなど、リハビリテーション専門職を活用し、各種介護予防事業の取組を専門的な知見により強化を図る。	打合せ・協議10回 技術支援2回

## ■新居浜市の地域ケア会議推進事業（R7計画）

会議名	内容	R6実績
地域ケア推進会議(休止中)	個別ケア会議や各種事業から抽出された課題等を検討・分析し、資源の開発や地域づくり等へ反映することを目指す。	1回
地域ケア個別会議	1. 支援困難事例検討型地域ケア会議 4回	
	2. ケアマネジメント支援型地域ケア会議 開催時期：年6回(5.7.9.11.1.3.月) 1回2事例開催予定 12回	
	目的：自立支援・介護予防の観点から踏まえて多種職がケアマネジメントについて検討することで、要支援者等の課題解決やQOLの向上を目指す。 対象者：事業対象者・要支援1・2	

# 新居浜市

## ■現状と課題

<地域ケア会議について>

- ・H27年 学習会・地域ケア会議検討会(朝来市・生駒市・高知市・和光市視察)
- ・H28年度 包括内にて月1回1事例、90分にてケア会議実施
- ・H29年度 月1回2事例、40分にて協議 国のモデル事業参加
- ・H30年度 居宅より見学の受け入れ開始、下半期より居宅からの事例提供を受け、主任介護支援専門員に助言者として参加してもらう。
- ・H31年度 月1回3事例、40分にて開催。
- ・R2年度 月1回2事例 新型コロナウイルス感染症にて書面開催。
- ・R3年度 月1回3事例、40分にて開催。月ごとに日常圏域ごとに協議。書面・オンラインによるハイブリット形式。
- ・R5年度 八幡浜市・四国中央市ケア会議視察・意見交換
- ・R6年度

各居宅のケアマネに事例提供を依頼しているが、自立に資する地域ケア会議の意義がうまく伝わらず提供事例が、自立に向けての支援が困難なものが多くなっていたことから、令和7年度からプラン点検から包括が事例を選定する方法へ変更することとした。

地域ケア会議の内容を充実するため、県の市町支援も得て、会議の進め方を工夫した。

一方、積み重ねてきた事例から地域課題を集約し、解決すべき地域課題を明らかにし、解決に向けた協議をすることができていないこと、コロナ渦の影響もあり助言者同士で情報共有や助言力を高めるための学習会の機会の減少及び助言者の交代により意識統一ができていないことも課題としてあげられるのではと考える。

## ■令和7年度の支援希望

- ・引き続き地域ケア会議の充実に向け、助言を頂きたい。(7/24のケア会議の見学・助言)
- ・助言者(薬剤師、管理栄養士、理学療法士、作業療法士、主任介護支援専門員)を対象に、学習会を実施し、ケア会議の目的等について意識統一を図りたい。その中で宮内先生に講義を依頼したい。
- ・地域ケア会議の事例から地域課題を抽出・集約し、解決すべき地域課題を明らかにするために、総括会議(12/18実施)の内容を充実させられるよう、助言を頂きたい。

検討会  
直接支援

市町実施

県実施

## <検討事項・支援内容>

5月

地域支援事業ヒアリングシートによる  
現状把握

地域ケア会議

5/26

支援①  
5/26現地ヒアリング及び支援

7/24

支援②  
地域ケア会議

令和7年度  
第1回支援検討会

8/21

支援③  
地域ケア会議  
助言者向け学習会

9/25

地域ケア会議

総合事業等担当者会  
介護予防従事者研修会  
(県下20市町対象)

11/27

地域ケア会議

12/18

支援④  
地域ケア会議  
総括会議

1/29

地域ケア会議

3/26

地域ケア会議

★以外は事務局追記

# (参考) 令和7年度 他事業による個別支援について

## 地域づくり加速化事業

- 厚生労働省事業(四国厚生支局実施)
- 総合事業等の実施に課題を感じている市町村に対し知見を有するアドバイザーを年3回程度派遣し、伴走的支援を実施

<R6エントリー市町>

東温市

<支援希望のテーマ>

地域ケア会議

生活支援体制整備事業

<R7エントリー市町>

なし

## 市町村にあった取り組みがうまれる

### 令和5年度アドバイザー派遣事業の流れ(一例)

STEP1  
つながる

令和5年

4月 アドバイザー派遣希望自治体 募集

5~6月 アドバイザー派遣自治体 決定

参加市町村・都道府県向けオリエンテーション

STEP2  
しる

6月頃

STEP1 つながる

地域の現状を関係者間で共有する

8月頃

STEP2 しる

課題を共有し、知恵を出し合う

STEP3  
うまれる

11月頃

STEP3 うまれる

どうしたら関係者との共創が実現できるのかのアイデアを出し合う

令和6年

3月頃

令和5年度のアドバイザー派遣事業に参加した全国の自治体との交流(報告会)

## 市町の地域特性に応じた地域包括ケアシステムの構築支援事業

- 長寿介護課(長寿政策係事業)
- 2市町を対象に、アドバイザーを年3回程度派遣し、地域の課題分析への支援を実施
  - 新規支援(予定):新居浜市、伊方町
  - 支援2回目(予定):上島町
  - フォローアップ支援:松山市

# 令和7年度 介護予防従事者研修会

## 背景

2040年を展望し、誰もがより長く元気に活躍できる社会の実現を目指すためには、健康寿命の延伸は、極めて重要なテーマであり、介護予防の取組みの更なる強化が求められている。

## 目的

健康寿命の延伸を図るため、市町が、地域の多様な資源を活用しながら効果的な自立支援・重度化防止等に向けた地域ケア会議、介護予防の取組みを効率的に実施することができるよう、広域的な観点から市町支援を実施することを目的とし、介護予防等の取組みに従事する者に対する技術的支援として、研修会を開催する。

	本 庁	地方局（支局を含む）
テーマ	最新情報の提供、 先進事例の紹介 等	技術的支援や情報交換など効果的・効率的な介護予防の取組の推進と、質の向上に資するものを、各地方局の実情やニーズに応じてテーマを設定
対象者	市町職員、 地域包括支援センター職員 等	管内市町職員、地域包括支援センター職員、介護サービス事業所担当者、地域で介護予防の取組に関わる者
開催回数・ 時期	年1回程度 11～12月頃の開催を予定	年1回程度 1月末頃までの実施を依頼

